

令和4年度

財 務 諸 表

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(添付書類)

事 業 報 告 書  
決 算 報 告 書  
監 査 報 告  
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		2,486,965,335		
棚卸資産		133,694,253		
前払費用		31,581,104		
未収収益		680,297		
貸付金	5,097,717,635			
貸倒引当金	△ 1,915,144,253	3,182,573,382		
未収金		93,383,982		
未収業務委託費還付額		366,057,872		
賞与引当金見返(注)		236,197,694		
流動資産合計			6,531,133,919	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,872,954,133			
減価償却累計額	△ 5,246,668,044	2,626,286,089		
構築物	262,165,419			
減価償却累計額	△ 230,743,583	31,421,836		
機械装置	4,013,838,924			
減価償却累計額	△ 3,510,527,374	503,311,550		
車両運搬具	142,077,167			
減価償却累計額	△ 128,204,263	13,872,904		
工具器具備品	3,675,516,266			
減価償却累計額	△ 3,003,430,095	672,086,171		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計		7,396,778,550		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		20,715,085		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		306,120		
無形固定資産合計		23,138,805		
3 投資その他の資産				
破産債権等	295,890,204			
貸倒引当金	△ 288,841,214	7,048,990		
敷金・保証金		187,684,790		
退職給付引当金見返(注)		1,918,427,344		
投資その他の資産合計		2,113,161,124		
固定資産合計			9,533,078,479	
資産合計				16,064,212,398

<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務 (注)		21,274,000		
1年以内返済予定長期借入金		402,817,980		
短期リース債務		64,165,769		
未払金		1,455,513,675		
預り金		16,670,613		
預り補助金 (注)		198,173,760		
資産見返運営費交付金 (注)		129,393,000		
引当金				
賞与引当金	236,197,694	236,197,694		
流動負債合計			2,524,206,491	
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債 (注)				
資産見返運営費交付金	540,149,395			
資産見返補助金	11,956,075			
資産見返寄附金	9,162,551			
資産見返物品受贈額	1	561,268,022		
長期借入金		2,837,000,000		
長期リース債務		103,599,439		
引当金				
退職給付引当金	1,918,427,344	1,918,427,344		
固定負債合計			5,420,294,805	
負債合計				7,944,501,296
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金		7,901,983,132		
その他行政コスト累計額 (注)		△ 13,764,580,447		
減価償却相当累計額(△)		△ 9,098,292,448		
減損損失相当累計額(△)		△ 77,280		
除売却差額相当累計額(△)		△ 4,666,210,719		
資本剰余金合計			△ 5,862,597,315	
<b>III 利益剰余金</b>				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		717,558,741		
当期未処分利益		90,664,394		
(うち当期総利益 90,664,394 )				
利益剰余金合計			808,223,135	
純資産合計				8,119,711,102
負債 純資産合計				16,064,212,398

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	12,087,905,641	
一般管理費	1,993,018,587	
財務費用	2,614,935	
臨時損失	4,724,237	
損益計算書上の費用合計		14,088,263,400
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	319,740,000	
除売却差額相当額 (注)	2,490,784	
その他行政コスト合計		322,230,784
III 行政コスト		14,410,494,184

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	1,905,259,061		
減価償却費	220,647,705		
賞与引当金繰入	181,062,210		
諸謝金	23,893,300		
旅費交通費	66,530,453		
消耗品費	120,247,153		
印刷製本費	149,977,554		
通信運搬費	154,072,576		
賃借料	109,770,828		
業務委託費	1,386,875,675		
雑給	417,357,971		
療護業務委託費	3,402,509,957		
介護料支給費	3,896,391,240		
消費税等	39,415,300		
その他	13,894,658	12,087,905,641	
一般管理費			
人件費	664,882,520		
減価償却費	42,361,740		
賞与引当金繰入	55,135,484		
退職給付費用	169,887,344		
旅費交通費	30,904,606		
消耗品費	19,819,719		
印刷製本費	4,979,891		
通信運搬費	21,413,966		
賃借料	651,300,713		
業務委託費	234,803,012		
光熱水料	35,624,156		
雑給	32,922,405		
福利厚生費	4,174,072		
その他	24,808,959	1,993,018,587	
財務費用			
支払利息		2,614,935	
経常費用合計			14,083,539,163
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		7,079,298,246	
業務収益			
貸付利息収入	19,613,444		
運行管理者等指導講習手数料収入	624,935,367		
適性診断手数料収入	1,604,782,900		
業務雑収入	101,330,190	2,350,661,901	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	333,081,033		
資産見返補助金戻入	168,134		
資産見返寄附金戻入	2,056,009	335,305,176	
介護料支給業務補助金収益 (注)		3,896,391,240	
借入金償還免除益		5,182,020	
貸倒引当金戻入		57,105,623	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		236,197,694	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		169,887,344	
財務収益			
受取利息		666	
雑益			
その他雑益		16,338,694	
経常収益合計			14,146,368,604
経常利益			62,829,441
臨時損失			
固定資産除却損		4,724,237	4,724,237
当期純利益			58,105,204
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			32,559,190
当期総利益			90,664,394

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金 その他行政コスト累計額				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除却差額相当累計額(△)	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)		うち、当期純利益(又は当期純損失)
当期首残高	13,081,869,227	92,216,055	7,768,773,132	△ 9,286,233,212	△ 77,280	△ 4,156,039,171	238,326,131	280,114,590	291,258,023	182,499,754	-	8,492,707,249
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			133,210,000									133,210,000
固定資産の除売却				507,680,764								△ 2,490,784
減価償却				△ 319,740,000		△ 510,171,548						△ 319,740,000
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し							750,117,931		△ 750,117,931			-
積立金への振替							△ 238,326,131	△ 280,114,590	700,940,475	△ 182,499,754		-
国庫納付金の納付									△ 242,080,567			△ 242,080,567
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)										58,105,204	58,105,204	58,105,204
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 32,559,190			32,559,190	32,559,190	-
当期変動額合計	-	-	133,210,000	187,940,764	-	△ 510,171,548	479,232,610	△ 280,114,590	△ 291,258,023	△ 91,835,360	90,664,394	△ 372,996,147
当期末残高	13,081,869,227	92,216,055	7,901,983,132	△ 9,098,292,448	△ 77,280	△ 4,666,210,719	717,558,741	-	-	90,664,394	90,664,394	8,119,711,102

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,429,831,549
介護料支給による支出	△ 3,896,391,240
療護施設業務費支出	△ 3,439,807,388
貸付による支出	△ 6,401,000
その他の業務支出	△ 2,889,002,057
運営費交付金収入	7,678,501,000
運行管理者等指導講習手数料収入	630,971,894
適性診断手数料収入	1,603,800,020
貸付金の回収による収入	396,905,804
貸付利息収入	19,612,704
その他の収入	159,085,920
補助金等収入	4,094,565,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 104,437,011
小計	817,572,097
利息及び配当金の受取額	666
利息の支払額	△ 2,522,016
国庫納付金の支払額	△ 244,570,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	570,480,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 176,233,194
無形固定資産の取得による支出	△ 1,139,685
投資その他の資産の精算による収入	2,230,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,732,885
施設費による収入	133,210,000
資産除去債務の履行による支出	△ 1,089,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,754,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 51,348,504
長期借入金返済による支出	△ 449,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,348,504
IV 資金増加額	25,377,002
V 資金期首残高	2,461,588,333
VI 資金期末残高	2,486,965,335

## 利益の処分に関する書類

(令和5年7月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		90,664,394
	当期総利益	90,664,394	
II	利益処分量		
	積立金	<u>90,664,394</u>	<u>90,664,394</u>

## 注 記 事 項

### [重要な会計方針]

令和3年9月21日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに令和4年3月最終改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	52	年
構築物	10	～	42	年
機械装置	4	～	8	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	3	～	20	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

交通遺児等貸付金の一般債権及び貸倒懸念債権については、返還中債権の回収実績に基づく回収率により回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

長期未収金の貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

#### 7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### [表示方法の変更]

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を注記しております。これらが当期の財務諸表に与える影響はありません。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

8,603,870,187 円

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

- ・東北療護センター

(単位：円)

用途	場所	種類	当期末帳簿価格
療護施設	宮城県仙台市	建物	537,617,520
		構築物	4,671,648
		工具器具備品	2,982,000
		土地	559,000,000

(2) 減損の兆候の概要

入床数が、当機構における減損の兆候の判断指標に達しなかったことから、減損の兆候が認められたものであります。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

東北療護センターについては、入床数が減少したものの、その使用目的に従った機能を現に有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認めるため、減損を認識しないものであります。

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,410,494,184 円
自己収入等	△ 2,369,057,270 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	94,625,678 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,136,062,592 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国からの無利子融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引に係る会計処理

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は151,849円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は90,512,545円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,486,965,335 円
資金期末残高	<u>2,486,965,335 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	119,112,180 円
現物寄附の受入による資産等の取得	569,929 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金基金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、複数事業主制度による企業年金基金制度については、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,936,098,228 円
勤務費用	149,991,414 円
利息費用	7,400,046 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 67,129,228 円
退職給付の支払額	△ 161,486,900 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	<u>1,864,873,560 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,864,873,560 円
未認識数理計算上の差異	53,553,784 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,918,427,344 円</u>
退職給付引当金	<u>1,918,427,344 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	149,991,414 円
利息費用	7,400,046 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,491,884 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
合計	<u>176,883,344 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.74%

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、22,230,845円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項【令和4年3月31日現在】（注）

年金資産の額	1,628,910,400 円
最低責任準備金の額	1,628,910,400 円
差引額	<u>0 円</u>

（注）当法人が加入しているANT企業年金基金の、直近で入手可能な情報を基に記載しております。

(2) 制度全体に占める当法人の給与総額割合

当法人が加入している同基金は、加入者ごとの給与総額割合を算出していないため記載しておりません。

## [金融商品関係]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから注記を省略しており、また、重要性の乏しいものは注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 貸付金	5,320,013,245		
貸倒引当金	△ 2,137,439,863		
	3,182,573,382	3,059,608,386	△ 122,964,996
(2) 長期借入金	( 3,239,817,980 )	( 2,752,697,600 )	( △ 487,120,380 )

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下に三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸付金	—	—	3,059,608,386	3,059,608,386
長期借入金	—	2,752,697,600	—	2,752,697,600

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、レベル3の時価に分類しております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

## [資産除去債務関係]

### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

#### (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,089,000 円
期中増加額	0 円
期中減少額	1,089,000 円
期末残高	0 円

### 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

該当する事項はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

中部療護センター 磁気共鳴画像診断装置（MR I）更新 335,060,000円

[重要な会計上の見積り]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

中期計画の変更

令和5年4月1日に改正された自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に基づき、国土交通省において被害者保護増進等計画が作成され、当法人の中期目標が変更されたことから、国土交通大臣の認可を受けて中期計画の変更を行いました（令和5年4月24日認可）。

これにより、当法人の第5期中期計画における収入予算は76,069百万円から82,239百万円（6,170百万円増）、支出予算は76,294百万円から82,478百万円（6,184百万円増）と見積もっております。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期減損損失額	当期減損損失相当額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	644,690,209	-	1,089,000	643,601,209	496,789,115	36,285,280	-	-	-	146,812,094	
	構築物	6,545,358	-	-	6,545,358	4,395,915	321,846	-	-	-	2,149,443	
	機械装置	137,957,144	-	71,783,254	66,173,890	61,499,586	979,600	-	-	-	4,674,304	
	車両運搬具	142,077,167	-	-	142,077,167	128,204,263	6,085,621	-	-	-	13,872,904	
	工具器具備品	2,804,987,199	172,582,468	109,505,026	2,868,064,641	2,330,392,032	200,403,681	-	-	-	537,672,609	
	計	3,736,257,077	172,582,468	182,377,280	3,726,462,265	3,021,280,911	244,076,028	-	-	-	705,181,354	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	7,238,764,263	38,060,000	47,471,339	7,229,352,924	4,749,878,929	113,625,611	-	-	-	2,479,473,995	
	構築物	255,620,061	-	-	255,620,061	226,347,668	1,536,970	-	-	-	29,272,393	
	機械装置	4,305,905,034	95,150,000	453,390,000	3,947,665,034	3,449,027,788	135,883,610	-	-	-	498,637,246	
	工具器具備品	816,761,834	-	9,310,209	807,451,625	673,038,063	68,693,809	-	-	-	134,413,562	
	計	12,617,051,192	133,210,000	510,171,548	12,240,089,644	9,098,292,448	319,740,000	-	-	-	3,141,797,196	
非償却資産	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
有形固定資産 合計	建物	7,883,454,472	38,060,000	48,560,339	7,872,954,133	5,246,668,044	149,910,891	-	-	-	2,626,286,089	
	構築物	262,165,419	-	-	262,165,419	230,743,583	1,858,816	-	-	-	31,421,836	
	機械装置	4,443,862,178	95,150,000	525,173,254	4,013,838,924	3,510,527,374	136,863,210	-	-	-	503,311,550	(注1)
	車両運搬具	142,077,167	-	-	142,077,167	128,204,263	6,085,621	-	-	-	13,872,904	
	工具器具備品	3,621,749,033	172,582,468	118,815,235	3,675,516,266	3,003,430,095	269,097,490	-	-	-	672,086,171	(注1)
	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	19,903,108,269	305,792,468	692,548,828	19,516,351,909	12,119,573,359	563,816,028	-	-	-	7,396,778,550	
無形固定資産	ソフトウェア	903,559,407	-	-	903,559,407	882,844,322	18,838,146	-	-	-	20,715,085	
	電話加入権	2,194,880	-	-	2,194,880	-	-	77,280	-	-	2,117,600	
	その他無形固定資産	1,317,620	149,685	-	1,467,305	1,161,185	95,271	-	-	-	306,120	
	計	907,071,907	149,685	-	907,221,592	884,005,507	18,933,417	77,280	-	-	23,138,805	
投資その他の資産	破産債権等	319,004,404	30,496,370	53,610,570	295,890,204	-	-	-	-	-	295,890,204	
	貸倒引当金	△ 308,726,414	△ 18,441,080	△ 38,326,280	△ 288,841,214	-	-	-	-	-	△ 288,841,214	
	敷金・保証金	188,181,905	1,732,885	2,230,000	187,684,790	-	-	-	-	-	187,684,790	
	退職給付引当金見返	1,903,030,900	169,887,344	154,490,900	1,918,427,344	-	-	-	-	-	1,918,427,344	
	計	2,101,490,795	183,675,519	172,005,190	2,113,161,124	-	-	-	-	-	2,113,161,124	

(注1) 当期増加額の主なものは、インターネット適性診断システム支所診断用端末のリース100,829,740円によるものであります。  
 当期減少額の主なものは、磁気共鳴画像診断装置(MRI)の更新による旧装置の除却334,425,000円によるものであります。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	1,372,134	3,336,189	-	2,783,550	-	1,924,773	(注1)
収入印紙	1,780,450	1,867,080	-	1,271,050	-	2,376,480	(注1)
講習用テキスト	118,951,976	129,393,000	-	118,951,976	-	129,393,000	(注2)
計	122,104,560	134,596,269	-	123,006,576	-	133,694,253	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

### 3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	3,694,000,000	-	454,182,020	3,239,817,980	無利子	令和6年3月20日 ～ 令和34年3月20日	

#### 4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	240,994,810	236,197,694	240,994,810	-	236,197,694	
計	240,994,810	236,197,694	240,994,810	-	236,197,694	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	5,775,888,525	△ 455,875,280	5,320,013,245	2,253,933,526	△ 116,493,663	2,137,439,863	(注1)
一 般 債 権	1,408,570,690	△ 208,907,209	1,199,663,481	2,817,141	△ 1,617,478	1,199,663	
貸 倒 懸 念 債 権	4,125,149,025	△ 227,094,871	3,898,054,154	2,008,947,575	△ 95,002,985	1,913,944,590	
破 産 債 権 等	242,168,810	△ 19,873,200	222,295,610	242,168,810	△ 19,873,200	222,295,610	
長 期 未 収 金	76,835,594	△ 3,241,000	73,594,594	66,557,604	△ 12,000	66,545,604	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	72,036,840	△ 3,241,000	68,795,840	61,758,850	△ 12,000	61,746,850	
破 産 債 権 等	4,798,754	-	4,798,754	4,798,754	-	4,798,754	
計	5,852,724,119	△ 459,116,280	5,393,607,839	2,320,491,130	△ 116,505,663	2,203,985,467	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権及び貸倒懸念債権については、返還中債権の回収実績に基づく回収率により回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

(注2) 長期未収金の貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。  
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△116,505,663円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 59,400,040円
・貸倒引当金戻入(損益計算書・経常収益)	△ 57,105,623円
当期増減額	△ 116,505,663円

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,936,098,228	90,262,232	161,486,900	1,864,873,560	
退職一時金に係る債務	1,936,098,228	90,262,232	161,486,900	1,864,873,560	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	△ 33,067,328	67,129,228	△ 19,491,884	53,553,784	
退職給付引当金	1,903,030,900	157,391,460	141,995,016	1,918,427,344	

## 7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	1,089,000	-	1,089,000	-	第91特定の有無:無し

## 8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	7,762,815,372	133,210,000	-	7,896,025,372	(注1)
運営費交付金	5,957,760	-	-	5,957,760	
計	7,768,773,132	133,210,000	-	7,901,983,132	

(注1) 東北療護センターにおける核医学画像診断装置(SPECT)更新等による特定償却資産の取得

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	7,678,501,000	7,079,298,246	182,443,044	-	7,261,741,290	395,485,710	21,274,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	安全指導業務等	564,433,923	483,293,684 人件費:483,293,684
	被害者援護業務	4,644,889,286	4,817,430,396 人件費:408,269,798 療護業務委託費:3,402,509,957 業務委託費:53,011,314 その他:953,639,327
	自動車アセスメント 情報提供業務	1,014,255,666	946,282,026 人件費:93,114,165 業務委託費:711,471,989 その他:141,695,872
期間進行基準による振替額	855,719,371	824,497,432	人件費:664,882,520 賃借料:91,690,590 その他:67,924,322
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	7,079,298,246	7,071,503,538	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	貸付業務	487,848,372	462,994,585 人件費:171,903,073 業務委託費:28,769,819 その他:262,321,693
	療護業務	3,721,617,113	3,942,413,872 人件費:35,813,140 療護業務委託費:3,402,509,957 その他:504,090,775
	一般業務	2,014,113,390	1,841,597,649
	指導講習及び 適性診断業務	564,433,923	483,293,684 人件費:483,293,684
	その他の業務	1,449,679,467	1,358,303,965 人件費:293,667,750 業務委託費:735,713,484 その他:328,922,731
期間進行基準による振替額	855,719,371	824,497,432	人件費:664,882,520 賃借料:91,690,590 その他:67,924,322
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	7,079,298,246	7,071,503,538	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細  
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
安全指導業務等	136,264,205	業務用器具備品:6,871,205 講習用テキスト(棚卸資産):129,393,000	-	-
被害者援護業務	27,705,672	業務用器具備品:27,705,672	-	-
自動車アセスメント 情報提供業務	534,710	業務用器具備品:534,710	-	-
共通	17,938,457	業務用器具備品:17,788,772 その他:149,685	-	-
合計	182,443,044		-	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
貸付業務	444,400	業務用器具備品:444,400	-	-
療護業務	26,900,340	医療用器具備品:26,900,340	-	-
一般業務	137,159,847		-	
指導講習及び 適性診断業務	136,264,205	業務用器具備品:6,871,205 講習用テキスト(棚卸資産):129,393,000	-	-
その他の業務	895,642	業務用器具備品:895,642	-	-
共通	17,938,457	業務用器具備品:17,788,772 その他:149,685	-	-
合計	182,443,044		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細  
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全指導業務等	136,123,872	賞与引当金見返:136,123,872
被害者援護業務	39,587,042	賞与引当金見返:39,587,042
自動車アセスメント 情報提供業務	9,028,624	賞与引当金見返:9,028,624
共通	210,746,172	賞与引当金見返:56,255,272 退職給付引当金見返:154,490,900
合計	395,485,710	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
貸付業務	16,668,228	賞与引当金見返:16,668,228
療護業務	3,472,547	賞与引当金見返:3,472,547
一般業務	164,598,763	
指導講習及び 適性診断業務	136,123,872	賞与引当金見返:136,123,872
その他の業務	28,474,891	賞与引当金見返:28,474,891
共通	210,746,172	賞与引当金見返:56,255,272 退職給付引当金見返:154,490,900
合計	395,485,710	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用 した業務に係る分	-
費用進行基準を採用 した業務に係る分	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
配分留保額	21,274,000 2022年度補正予算に係る事業が翌期になったことから、翌事業年度に21,274,000円を繰り越したものです。繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
計	21,274,000

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東北療護センター 中央監視装置更新	38,060,000	-	38,060,000	-	
東北療護センター 核医学画像診断装置(SPECT)更新	95,150,000	-	95,150,000	-	
計	133,210,000	-	133,210,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,896,391,240	-	-	-	-	3,896,391,240	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,820) 72,581	(1) 5	(-) -	(-) -
職 員	(-) 2,331,394	(-) 340	(-) 154,491	(-) 15
計	(2,820) 2,403,975	(1) 345	(-) 154,491	(-) 15

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(404,341千円)及び福利厚生費(4,174千円)を除いております。

(注6) 非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	計	法人共通	合 計
行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,094,587,608	8,889,462,079	963,665,119	12,947,714,806	1,140,548,594	14,088,263,400
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	319,740,000	-	319,740,000	-	319,740,000
除売却差額相当額	-	2,429,756	-	2,429,756	61,028	2,490,784
その他行政コスト合計	-	322,169,756	-	322,169,756	61,028	322,230,784
行政コスト	3,094,587,608	9,211,631,835	963,665,119	13,269,884,562	1,140,609,622	14,410,494,184
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	819,925,013	9,207,038,844	964,272,823	10,991,236,680	1,144,825,912	12,136,062,592
事業費用	3,094,379,774	8,889,191,698	963,651,362	12,947,222,834	1,136,316,329	14,083,539,163
内 訳						
業務費	2,385,722,853	8,766,308,353	935,874,435	12,087,905,641	-	12,087,905,641
人件費	1,403,875,098	408,269,798	93,114,165	1,905,259,061	-	1,905,259,061
減価償却費	76,845,579	138,236,682	5,565,444	220,647,705	-	220,647,705
業務委託費	136,798,421	538,605,265	711,471,989	1,386,875,675	-	1,386,875,675
介護料支給費	-	3,896,391,240	-	3,896,391,240	-	3,896,391,240
療護業務委託費	-	3,402,509,957	-	3,402,509,957	-	3,402,509,957
その他	768,203,755	382,295,411	125,722,837	1,276,222,003	-	1,276,222,003
一般管理費	707,134,185	121,791,146	27,776,927	856,702,258	1,136,316,329	1,993,018,587
財務費用	1,522,736	1,092,199	-	2,614,935	-	2,614,935
事業収益	3,173,150,099	8,798,399,069	1,031,621,122	13,003,170,290	1,143,198,314	14,146,368,604
内 訳						
事業収入	2,328,111,107	19,613,444	2,937,350	2,350,661,901	-	2,350,661,901
貸付業務収入	-	19,613,444	-	19,613,444	-	19,613,444
指導講習業務収入	723,328,207	-	-	723,328,207	-	723,328,207
適性診断業務収入	1,604,782,900	-	-	1,604,782,900	-	1,604,782,900
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	2,937,350	2,937,350	-	2,937,350
運営費交付金	564,433,923	4,644,889,286	1,014,255,666	6,223,578,875	855,719,371	7,079,298,246
国庫補助金	-	3,896,391,240	-	3,896,391,240	-	3,896,391,240
その他	280,605,069	237,505,099	14,428,106	532,538,274	287,478,943	820,017,217
事業損益	78,770,325	△ 90,792,629	67,969,760	55,947,456	6,881,985	62,829,441
臨時損失	207,834	270,381	13,757	491,972	4,232,265	4,724,237
当期純損益	78,562,491	△ 91,063,010	67,956,003	55,455,484	2,649,720	58,105,204
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,152,584	-	17,637	3,170,221	29,388,969	32,559,190
当期総損益	81,715,075	△ 91,063,010	67,973,640	58,625,705	32,038,689	90,664,394
総資産	552,251,697	11,277,539,178	15,923,614	11,845,714,489	4,218,497,909	16,064,212,398
内 訳						
流動資産	357,173,140	4,170,469,853	10,657,286	4,538,300,279	1,992,833,640	6,531,133,919
現金及び預金	-	579,420,457	-	579,420,457	1,907,544,878	2,486,965,335
貸付金	-	5,097,717,635	-	5,097,717,635	-	5,097,717,635
貸倒引当金	-	△ 1,915,144,253	-	△ 1,915,144,253	-	△ 1,915,144,253
未収金	90,064,627	2,938,800	380,555	93,383,982	-	93,383,982
未収業務委託費還付額	-	366,057,872	-	366,057,872	-	366,057,872
その他	267,108,513	39,479,342	10,276,731	316,864,586	85,288,762	402,153,348
固定資産	195,078,557	7,107,069,325	5,266,328	7,307,414,210	2,225,664,269	9,533,078,479
建物	55,700	2,615,787,588	-	2,615,843,288	10,442,801	2,626,286,089
構築物	-	31,421,836	-	31,421,836	-	31,421,836
機械装置	2,563,218	500,713,647	-	503,276,865	34,685	503,311,550
車両運搬具	4	1,303,169	48,835	1,352,008	12,520,896	13,872,904
工具器具備品	190,396,626	384,944,592	5,217,492	580,558,710	91,527,461	672,086,171
土地	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	1,902,831	15,748,503	1	17,651,335	3,063,750	20,715,085
その他	160,178	7,349,990	-	7,510,168	2,108,074,676	2,115,584,844

1. 事業区分の方法  
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各区分の事業内容  
安全指導業務等 : 独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号、第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務  
被害者援護業務 : 同法第13条第3号、第4号、第5号及び第6号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務、介護料支給業務、  
交通遺児等に対する貸付業務  
自動車アセスメント情報提供業務 : 同法第13条第7号及び第8号に基づく自動車アセスメント情報提供業務
3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,136,316,329円であり、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,143,198,314円であり、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、4,218,497,909円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条に基づく区分のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
行政コスト								
損益計算書上の費用合計	493,483,898	4,064,141,678	8,390,089,230	3,094,587,608	5,295,501,622	12,947,714,806	1,140,548,594	14,088,263,400
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	319,740,000	-	-	-	319,740,000	-	319,740,000
除売却差額相当額	-	2,429,756	-	-	-	2,429,756	61,028	2,490,784
その他行政コスト合計	-	322,169,756	-	-	-	322,169,756	61,028	322,230,784
行政コスト	493,483,898	4,386,311,434	8,390,089,230	3,094,587,608	5,295,501,622	13,269,884,562	1,140,609,622	14,410,494,184
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	480,415,169	4,387,334,171	6,123,487,340	819,925,013	5,303,562,327	10,991,236,680	1,144,825,912	12,136,062,592
事業費用	493,483,896	4,063,871,301	8,389,867,637	3,094,379,774	5,295,487,863	12,947,222,834	1,136,316,329	14,083,539,163
内 訳								
業務費	442,203,410	4,052,095,673	7,593,606,558	2,385,722,853	5,207,883,705	12,087,905,641	-	12,087,905,641
人件費	171,903,073	35,813,140	1,697,542,848	1,403,875,098	293,667,750	1,905,259,061	-	1,905,259,061
減価償却費	14,152,871	119,902,169	86,592,665	76,845,579	9,747,086	220,647,705	-	220,647,705
業務委託費	28,769,819	485,593,951	872,511,905	136,798,421	735,713,484	1,386,875,675	-	1,386,875,675
介護料支給費	-	-	3,896,391,240	-	3,896,391,240	3,896,391,240	-	3,896,391,240
療護業務委託費	-	3,402,509,957	-	-	-	3,402,509,957	-	3,402,509,957
その他	227,377,647	8,276,456	1,040,567,900	768,203,755	272,364,145	1,276,222,003	-	1,276,222,003
一般管理費	51,280,486	10,683,429	794,738,343	707,134,185	87,604,158	856,702,258	1,136,316,329	1,993,018,587
財務費用	-	1,092,199	1,522,736	1,522,736	-	2,614,935	-	2,614,935
事業収益	600,226,772	3,842,921,932	8,560,021,586	3,173,150,099	5,386,871,487	13,003,170,290	1,143,198,314	14,146,368,604
内 訳								
事業収入	19,613,444	-	2,331,048,457	2,328,111,107	2,937,350	2,350,661,901	-	2,350,661,901
貸付業務収入	19,613,444	-	-	-	-	19,613,444	-	19,613,444
指導講習業務収入	-	-	723,328,207	723,328,207	-	723,328,207	-	723,328,207
適性診断業務収入	-	-	1,604,782,900	1,604,782,900	-	1,604,782,900	-	1,604,782,900
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	2,937,350	-	2,937,350	2,937,350	-	2,937,350
運営費交付金	487,848,372	3,721,617,113	2,014,113,390	564,433,923	1,449,679,467	6,223,578,875	855,719,371	7,079,298,246
国庫補助金	-	-	3,896,391,240	-	3,896,391,240	3,896,391,240	-	3,896,391,240
その他	92,764,956	121,304,819	318,468,499	280,605,069	37,863,430	532,538,274	287,478,943	820,017,217
事業損益	106,742,876	△ 220,949,369	170,153,949	78,770,325	91,383,624	55,947,456	6,881,985	62,829,441
臨時損失	2	270,377	221,593	207,834	13,759	491,972	4,232,265	4,724,237
当期純損益	106,742,874	△ 221,219,746	169,932,356	78,562,491	91,369,865	55,455,484	2,649,720	58,105,204
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	3,170,221	3,152,584	17,637	3,170,221	29,388,969	32,559,190
当期総損益	106,742,874	△ 221,219,746	173,102,577	81,715,075	91,387,502	58,625,705	32,038,689	90,664,394
総資産	3,527,474,003	7,715,952,329	602,288,157	552,251,697	50,036,460	11,845,714,489	4,218,497,909	16,064,212,398
内 訳								
流動資産	3,507,330,518	644,080,155	386,889,606	357,173,140	29,716,466	4,538,300,279	1,992,833,640	6,531,133,919
現金及び預金	304,801,599	274,618,858	-	-	-	579,420,457	1,907,544,878	2,486,965,335
貸付金	5,097,717,635	-	-	-	-	5,097,717,635	-	5,097,717,635
貸倒引当金	△ 1,915,144,253	-	-	-	-	△ 1,915,144,253	-	△ 1,915,144,253
未収金	2,938,800	-	90,445,182	90,064,627	380,555	93,383,982	-	93,383,982
未収業務委託費還付額	-	366,057,872	-	-	-	366,057,872	-	366,057,872
その他	17,016,737	3,403,425	296,444,424	267,108,513	29,335,911	316,864,586	85,288,762	402,153,348
固定資産	20,143,485	7,071,872,174	215,398,551	195,078,557	20,319,994	7,307,414,210	2,225,664,269	9,533,078,479
建物	-	2,615,787,588	55,700	55,700	-	2,615,843,288	10,442,801	2,626,286,089
構築物	-	31,421,836	-	-	-	31,421,836	-	31,421,836
機械装置	-	500,713,647	2,563,218	2,563,218	-	503,276,865	34,685	503,311,550
車両運搬具	-	1,303,169	48,839	4	48,835	1,352,008	12,520,896	13,872,904
工具器具備品	6,431,481	372,544,934	201,582,295	190,396,626	11,185,669	580,558,710	91,527,461	672,086,171
土地	-	3,549,800,000	-	-	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	13,712,004	-	3,939,331	1,902,831	2,036,500	17,651,335	3,063,750	20,715,085
その他	-	301,000	7,209,168	160,178	7,048,990	7,510,168	2,108,074,676	2,115,584,844